

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	行政評価事業			事業開始年度	平成18年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	永井 聡行		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	03	効果的・効率的な行政経営の推進				
	基本事業	01	成果を重視した行政経営の確立				
事業の目的	成果を意識した「Plan-Do-Check-Action」のマネジメントサイクルを実践し、市の施策・事業について市民への説明責任を果たすため。						
事業の概要	■事務事業評価 事務事業評価結果を公開 ■施策基本事業評価評価（総合計画進行管理）まちづくり報告書作成						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	3,623		1,659		3,190	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	行政評価を理解している職員の割合	%	77.7	73.5	81	81.5
	成果	行政評価が機能していると思う職員の割合	%	62.7	69.9	65	65.5
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	理解している職員の割合は減ったものの、統計的な誤差の範囲内と考える。機能していると思う職員の割合は順調に伸びており、行政評価に係る運用の見直しに功を奏してきたと捉えている。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	職員安全衛生管理事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	山野 義典			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	03	効果的・効率的な行政経営の推進				
	基本事業	02	職員能力と組織力の向上				
事業の目的	さくら市職員が安全で健康に働ける職場環境となる。						
事業の概要	労働安全衛生法に基づき、職場の安全及び健康を確保するため、安全衛生委員会を開催。医学的専門知識を有する産業医を設置。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	900		900		900	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	労働災害事故件数	件	1	4	3	3
	活動	安全衛生管理事業数	件	8	8	8	8
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	職場の安全に関しては、労働災害の発生件数が4件と低い水準にある。 職員の健康に関しては、高ストレス者が増加傾向にあることから、職員数の増加、事務事業の廃止、周囲のサポート等により、職員1人当りに係る負担を軽減する必要がある。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	職員研修事務			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	山野 義典			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	03	効果的・効率的な行政経営の推進				
	基本事業	02	職員能力と組織力の向上				
事業の目的	職員が公務員として基礎的な知識、技能を習得するとともに、専門的知識や技術を有するようになる。						
事業の概要	階層（役職）別研修・・・塩谷・那須南ブロック職員研修 専門研修・・・栃木県市町村振興協会研修、市町村アカデミー研修、J I A M研修 他						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	2,114		2,834		3,780	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	必須研修受講率	%	92	93	95	95
	成果	自主的に研修参加した職員の数	人	49	48	60	60
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	人材育成方針に基づいた本市職員に求められる職員像の形成に向けて、階層（役職）別研修と専門研修を実施している。階層（役職）別研修は必須研修であるが、業務多忙等の理由により欠席する者もあった。職員が積極的に参加できるような職場環境の整備が必要。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	職員厚生事業			事業開始年度	平成18年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	山野 義典			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	03	効果的・効率的な行政経営の推進				
	基本事業	02	職員能力と組織力の向上				
事業の目的	職場を活性化する事業やスポーツ団体等に助成を行うことで、職員間の親睦を深め、組織力の向上を図る。資格取得に対し助成を行うことで職員の自己研鑽を推奨する。						
事業の概要	職員厚生振興補助、職場活性化事業助成、ライフワーク支援助成、						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度	29年度	30年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	326	322	540			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	利用件数（職場活性化事業助成、ライフワーク支援助成事業、職員厚生振興補助事業）	件	8	8	10	10
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	3つの事業のうち、職場活性化事業については年々減少傾向にあるため、利用しやすいような改正を実施したところであるが、職員の思考の変化や、業務多忙等の理由により、利用の増加には結びついていない。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	人事評価事業			事業開始年度	平成19年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	山野 義典			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	03	効果的・効率的な行政経営の推進				
	基本事業	02	職員能力と組織力の向上				
事業の目的	職員の能力態度や実績を的確に把握、評価し、その結果に応じた公平な処遇や人材育成に反映させることで、職員の意欲を高め、市民サービスの向上につなげる。						
事業の概要	人事評価（能力態度評価・実績評価）の実施。 新任者研修や、評価精度向上のための評価者研修、評価（調整）会議の実施。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,129		0		1,132	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	実績評価の目標を達成できるよう意識して取り組んだ職員の割合	%	76	80	84	88
	成果	能力期待水準を意識し、部下の育成等を行った評価者の割合	%	71	68	90	90
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	指標2の内容については、人事評価制度を適正に運用し、公平な処遇や人材育成に反映させる上で根幹となる部分であるが、68%と非常に低い水準となっている。評価者（管理職）の意識を改善し、評価能力の向上に引き続き取り組む。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	職員健康管理事務			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	山野 義典			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	03	効果的・効率的な行政経営の推進				
	基本事業	02	職員能力と組織力の向上				
事業の目的	職員の心身の健康の保持増進を図り、能力を十分に発揮することができる職場環境の形成を目的とする。						
事業の概要	労働安全衛生法に基づき、職員の心身の健康の保持増進のため、健康診断、人間ドック受診費助成、ストレスチェック、カウンセリングを実施。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	4,257		4,353		5,360	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	人間ドック又は職員健康診断を受診した職員の割合	%	95	96	95	95
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	人間ドック又は職員健康診断を受診した職員の割合は96%と高い水準にある。しかし、高ストレス者が増加傾向にあることから、職員数の増加、事務事業の廃止、周囲のサポート等により、職員1人当りに係る負担を軽減する必要がある。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	教育機関研修支援金助成事業			事業開始年度	平成29年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	山野 義典			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	03	効果的・効率的な行政経営の推進				
	基本事業	02	職員能力と組織力の向上				
事業の目的	自らの主体的な意思をもって能力の開発・向上に努める職員に対し、公務と両立しながら大学院において教育を受ける機会を提供する。						
事業の概要	学費等及び交通費の2分の1を助成						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		0		804	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	研修に参加した職員の数	人		0	1	1
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	社会人向けのコースを設置している大学が、現在のところ東京近郊に集中しているため、通学時間の長さがネックとなり、受講にまで至らないのが現状である。近隣の大学等において社会人向けのコースが新設されれば、今よりも受講しやすい環境になると考える。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	職員採用事務			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	山野 義典			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	03	効果的・効率的な行政経営の推進				
	基本事業	03	職員定員の適正管理				
事業の目的	職務を遂行するにあたって必要な知識・能力を有する者を採用するため。						
事業の概要	次年度以降の退職者や業務量に基づき、採用すべき職員数及び職種の決定を行い、必要な採用試験を実施する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	547		364		722	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	受験者数	人	102	91	100	100
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	より優秀な人材を確保するためには、より多くの受験者の確保が必要であるが、民間企業が採用を拡大しているため、非常に困難な状況となっている。多様な媒体においてPRを行うなど、今後も引き続き受験者の確保に努めたい。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	さくら市姉妹都市交流事業			事業開始年度	平成25年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	高橋 岳陽		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	03	効果的・効率的な行政経営の推進				
	基本事業	04	広域行政・交流の取組みの促進				
事業の目的	市民が姉妹都市との交流を促進し市民文化の向上と姉妹都市相互の発展を図る。						
事業の概要	茨城県古河市・埼玉県加須市の市民団体等と交流事業を行う市民団体に対し助成金を交付する。市民団体が提出した申請書を基に審査会を開催し、審査会の意見を基に交付決定。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	508		498		582	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	活動	成果があった事業の割合	%	100	100	100	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	ホームページ管理運営事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	小堀梨絵		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	03	効果的・効率的な行政経営の推進				
	基本事業	05	広報・広聴の充実				
事業の目的	常時、最新の市政情報やイベント情報を知ることができる。ホームページを通して、市民情報を入手することができる。						
事業の概要	インターネット上にホームページを開設し、市の政策やイベント情報などを市民やさくら市についての情報を得たい人に提供する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	55		57		560	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	ホームページのアクセス件数	件	653,539	629,513	650,000	650,000
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	アクセス件数は横ばいである。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	広報紙発行事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	田代麻衣子		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	03	効果的・効率的な行政経営の推進				
	基本事業	05	広報・広聴の充実				
事業の目的	市民に広報紙を通じ市政情報を周知することにより、市政に理解や協力をしてもらう。						
事業の概要	「広報さくら」を自らの取材や各課等からの情報提供により毎月1回13,000部発行し、新聞折込みや郵送等で市内に配布している。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	13,503		13,778		14,753	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	活動	広報紙の発行部数	部	156,600	156,000	156,000	156,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	予定通りに広報紙の発行ができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	データ放送事業			事業開始年度	平成23年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	小堀梨絵		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	03	効果的・効率的な行政経営の推進				
	基本事業	05	広報・広聴の充実				
事業の目的	市民に迅速かつ正確な情報を提供するとともに、一定程度の市政情報を容易に取得できるようにする。						
事業の概要	各課から提出された記事及び担当で掲載すべきと判断した記事をデータ化して、とちぎテレビのデータ放送に掲載する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	907		907		908	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	活動	記事の掲載件数	件	718	797	750	750
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	データ放送を継続して実施することができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		